

## 第6号議案

### 令和7年度大村市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度大村市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度大村市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額) 収 入	(補正予定額)	(計)
			支 出
第1款 下水道事業収益	3,151,113 千円	1,688 千円	3,152,801 千円
第1項 営業収益	2,150,100 千円	△29,250 千円	2,120,850 千円
第2項 営業外収益	1,001,010 千円	30,938 千円	1,031,948 千円
第1款 下水道事業費用	3,017,722 千円	1,114 千円	3,018,836 千円
第1項 営業費用	2,798,456 千円	1,114 千円	2,799,570 千円

第3条 予算第5条に次の事項を加える。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道基本料金減免対応業務委託	令和8年度	3,341 千円

第4条 予算第10条中「644, 165千円」を「675, 103千円」に改める。

令和8年1月15日提出

大村市長 園田 裕史



## 附 屬 書 類

### 目 次

- |   |                               |     |
|---|-------------------------------|-----|
| 1 | 令和 7 年度大村市下水道事業会計補正予算実施計画     | 4 頁 |
| 2 | 債務負担行為に関する調書                  | 5 頁 |
| 3 | 令和 7 年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 | 7 頁 |
| 4 | 令和 7 年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  | 8 頁 |

# 令和7年度大村市下水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,151,113	1,688	3,152,801	
	1 営業収益		2,150,100	△ 29,250	2,120,850	
		1 下水道使用料	1,937,844	△ 29,250	1,908,594	下水道使用料減免
	2 営業外収益		1,001,010	30,938	1,031,948	
		2 他会計補助金	347,480	30,938	378,418	一般会計補助金

### 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			3,017,722	1,114	3,018,836	
	1 営業費用		2,798,456	1,114	2,799,570	
		5 業務費	121,298	1,114	122,412	

**債務負担行為に関する調書**

事　項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳  そ の 他
		期　間	金　額	期　間	金　額	
上下水道基本料金減免対応業務委託	千円 3,341	—	千円 —	令和8年度	千円 3,341	千円 3,341



## 令和7年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	108,385	572	108,957
減価償却費	1,444,645	0	1,444,645
固定資産除却費	13,254	0	13,254
貸倒引当金の増減額（△は減少）	692	0	692
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△204	0	△204
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△100	0	△100
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△645,466	0	△645,466
受取利息及び配当金	△2,433	0	△2,433
支払利息	147,097	0	147,097
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△54,872	3,805	△51,067
未払金の増減額（△は減少）	△495,705	111	△495,594
前払金の増減額（△は増加）	10,412	0	10,412
<b>小計</b>	<b>525,705</b>	<b>4,488</b>	<b>530,193</b>
利息及び配当金の受取額	2,433	0	2,433
利息の支払額	△147,097	0	△147,097
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>381,041</b>	<b>4,488</b>	<b>385,529</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△2,035,942	0	△2,035,942
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
無形固定資産の取得による支出	△7,286	0	△7,286
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	1	0	1
国庫補助金等による収入	778,415	0	778,415
一般会計からの繰入金による収入	127,153	0	127,153
負担金による収入	22,133	0	22,133
寄附金による収入	1	0	1
その他投資による支出	△9	0	△9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,115,533</b>	<b>0</b>	<b>△1,115,533</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	775,700	0	775,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△840,599	0	△840,599
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△71,913	0	△71,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△136,812</b>	<b>0</b>	<b>△136,812</b>
<b>資金の増加額（又は減少額）</b>	<b>△871,304</b>	<b>4,488</b>	<b>△866,816</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>3,469,817</b>	<b>0</b>	<b>3,469,817</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,598,513</b>	<b>4,488</b>	<b>2,603,001</b>

令和7年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

(令和8年3月31日)

	資　　産　　の　　部	
	円	円
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地	2,306,244,896	
ロ 建 物	1,560,934,683	
減価償却累計額	<u>△1,012,908,645</u>	548,026,038
ハ 建物付属設備	27,056,675	
減価償却累計額	<u>△19,487,265</u>	7,569,410
ニ 構 築 物	54,688,760,551	
減価償却累計額	<u>△21,914,279,872</u>	32,774,480,679
ホ 機 械 及 び 装 置	12,998,588,054	
減価償却累計額	<u>△7,331,882,019</u>	5,666,706,035
ヘ 車両運搬具	6,174,863	
減価償却累計額	<u>△5,867,070</u>	307,793
ト 工具器具及び備品	39,666,842	
減価償却累計額	<u>△26,921,510</u>	12,745,332
チ 建設仮勘定	<u>54,000,000</u>	
有形固定資産合計		41,370,080,183
(2) 無形固定資産		
イ 流域下水道利用権	137,069,540	
ロ ソフトウェア	1,200	
ハ その他無形固定資産	<u>700,817</u>	
無形固定資産合計		137,771,557
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	399,999,000	
ロ そ の 他 投 資	<u>68,520</u>	
投資合計		<u>400,067,520</u>
固定資産合計		41,907,919,260
2 流動資産		
(1) 現金預金	2,603,001,391	
(2) 未収金	279,967,002	
貸倒引当金	<u>△1,471,000</u>	278,496,002
(3) 前払金	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>2,881,497,393</u>
資産合計		<u>44,789,416,653</u>

負 債 の 部

<b>3 固定負債</b>		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,760,851,478	
ロ その他の企業債	<u>155,173,178</u>	
企 业 债 合 計		8,916,024,656
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	137,168,700	
ロ 修繕引当金	<u>78,612,003</u>	
引 当 金 合 計		<u>215,780,703</u>
固 定 负 債 合 計		9,131,805,359
<b>4 流動負債</b>		
(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	911,799,090	
ロ その他の企業債	<u>71,910,950</u>	
企 业 债 合 計		983,710,040
(3) 未 払 金		651,457,299
(4) 預 り 金		4,723,914
(5) 引 当 金		
イ 賞与引当金	13,549,000	
ロ 法定福利費引当金	2,712,000	
ハ 修繕引当金	<u>0</u>	
引 当 金 合 計		<u>16,261,000</u>
流 动 负 債 合 計		1,656,152,253
<b>5 繰延収益</b>		
(1) 長期前受金	35,972,705,493	
(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△15,164,650,812</u>	
繰延収益合計		<u>20,808,054,681</u>
負 債 合 計		31,596,012,293

資 本 の 部

<b>6 資本金</b>		
<b>7 剰余金</b>		9,049,106,338
(1) 資本剰余金		
イ 他会計補助金	1,203,533,014	
ロ 国庫補助金	2,218,407,227	
ハ 工事負担金	122,569,890	
ニ 受贈財産評価額	122,815,711	
ホ 寄附金	972,388	
ヘ 受益者負担金	151,350,586	
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>	
資本剰余金合計		3,844,241,704
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	190,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>110,056,318</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>300,056,318</u>
剰 余 金 合 計		4,144,298,022
資 本 合 計		13,193,404,360
負債資本合計		<u>44,789,416,653</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- |           |         |
|-----------|---------|
| ・減価償却の方法  | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数   |         |
| 建物        | 15～50年  |
| 構築物       | 10～50年  |
| 機械及び装置    | 15年     |
| 工具・器具及び備品 | 4～15年   |

##### (2) 無形固定資産

- |          |         |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数  |         |
| 流域下水道利用権 | 20～50年  |
| ソフトウェア   | 5年      |

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和 7 年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,741,972 千円である。

### 2 令和 7 年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

#### （1）賞与引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金 13,753 千円を取り崩すこととする。

#### （2）法定福利費引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金 2,812 千円を取り崩すこととする。

#### （3）貸倒引当金の取崩し

令和 7 年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 779 千円を取り崩すこととする。

## III その他注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### （1）退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（244,597 千円）については、平成 26 年度に一括して費用処理している。

#### （2）修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### （3）みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。